

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	DXの推進と情報発信の充実			
基本事業	04	効果的な情報発信・情報共有の推進			
事務事業名	741	議会広報紙発行事業費			
所 属	議会事務局		庶務課		
会 計	一般会計				
科 目	議会費・議会費・議会費				
施策が 目指す姿	市民に開かれた、わかりやすい市議会				
事務事業 対象/意図	市民が市議会への関心を高めてもらうため、年4回「やいづ議会だより」を発行				
事業概要 (168)	年4回の定例会終了後（5月・8月・11月・2月の各1日を目途）に活動状況を広報するため、「やいづ議会だより」を発行する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	「やいづ市議会だより」の発行			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	5,486
	実績	0	0	5,140
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	5,486
	一般	0	0	5,140
人件費	計画	0	0	668
	実績	0	0	2,161
トータル コスト	計画	0	0	6,154
	実績	0	0	7,301

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
「やいづ市議会だより」発行部数	部	195,000	196,800	196,800	196,800	196,800	
		195,000	198,000	198,400			
	増加目標	100%	100.61%	100.81%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
「やいづ市議会だより」配付部数	部	195,000	196,800	196,800	196,800	196,800	
		195,000	198,000	198,400			
	増加目標	100%	100.61%	100.81%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 年 4 回の焼津市議会定例会に合わせて発行し、各定例会の概要を市民に広く伝えることができた。 。
成果の達成状況と要因	①議会だよりは全戸配布を行っているところであり、総務課を通して各自治会から示される必要部数を確保しているため、不足が出る際は、増刷等で対応している。
課 題	・ 世帯分離などで必要部数が年々増加しているほか、コロナ禍以降、用紙やインクのコストが高騰しており、印刷製本費が増大している。 ・ 1冊20ページの広報紙であるが、全戸配布を各自治会へ依頼していることから、量が多い等の相談を寄せられることがある。
今後の方向性	・ 印刷コストの軽減、配布の負担軽減などを、発行元となる「やいづ市議会広報特別委員会」で調査研究していく。
所属長意見(72)	議会広報紙の電子化を検討すること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ~ 令和 7年度
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	ＤＸの推進と情報発信の充実			
基本事業	04	効果的な情報発信・情報共有の推進			
事務事業名	742 市議会会議録等作成・提供事業費				
所 属	議会事務局		庶務課		
会 計	一般会計				
科 目	議会費・議会費・議会費				
施策が 目指す姿	市民に開かれた、わかりやすい市議会				
事務事業 対象/意図	市民及び議員に、市議会の経過や結果について詳細かつ正確に伝わる				
事業概要 (168)	本会議（定例会及び臨時会）等の内容を、速記業者に委託して速記又は録音し、会議録の作成及び印刷・配布・ＨＰ掲載する（作成、印刷、ＨＰ掲載用データ調整は委託）原本は永久保存する。議案については、採決結果を記載した原本・謄本を作成し原本は永久保存する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ 本会議（定例会及び臨時会）等の議事録の作成・配布・ＨＰ掲載 ・ 議案に、可決等した年月日及び結果を記載。原本と謄本を作成 ・ インターネット議会映像配信			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	6,495
	実績	0	0	6,036
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	6,495
	財源	0	0	6,036
	人件費	0	0	2,257
	コスト	0	0	137
トータル	計画	0	0	8,752
	実績	0	0	6,173

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
会議録作成日数	日	60	60	60	60	60	60
		60	60	60			
	増加目標	100%	100%	100%			
配付冊数	冊	40	30	30	30	30	30
		30	30	30			
	増加目標	75%	100%	100%			
データー登録ページ数	ページ	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		867	1,012	971			
	増加目標	86.7%	101.2%	97.1%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
会議録検索システムへのアクセス延べ数	件	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		4,509	6,166	8,262			
	増加目標	112.73%	154.15%	206.55%			

事後評価

実施結果 (748)	・本会議（定例会及び臨時会）等の議事録の作成・配布・HP掲載を適正に実施することができた。 ・議案に、可決等した年月日及び結果を記載した原本と謄本を適正に作成することができた。 ・インターネット議会映像配信を適正に実施することができた。
成果の達成状況と要因	会議録検索システムへのアクセス延べ数が年々順調に増加している。議会への関心の高まりや、認知度の向上が要因であると考えられる。
課題	市民は、予算と決算の審査に関して関心が高い。本会議に加え委員会の会議録が会議録検索システムに掲載できれば、市民や議員が過去にどんな質疑応答があったのかすぐに検索することができ利便性が向上する。
今後の方向性	委員会会議録を会議録検索システムに掲載する予算は措置できなかったが、今後掲載する方法を検討したい。
所属長意見(72)	本会議のインターネット中継について継続して適切な運用に努めるよう心がけること。 委員会会議録について方策を検討すること。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	昭和56年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	D Xの推進と情報発信の充実			
基本事業	02	デジタルによる自治体運営の効率化			
事務事業名	88	情報ネットワーク運営事業費			
所 属	行政経営部		D X推進課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・電子計算管理費				
施策が 目指す姿	市民がデジタル技術を活用して。より豊かに暮らしている。				
事務事業 対象/意図	各施設（拠点）/ネットワーク回線が問題なく使用できる。				
事業概要 (168)	庁舎内・間の情報通信を確保するため、通信機器の日常メンテナンス及び障害対応を行い、ネットワークの信頼性、可用性を維持する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	LGWAN回線、インターネット回線、庁舎内・間の回線について、通信機器の日常メンテナンス及び障害対応を行う。 賃貸借、保守委託の契約及び更新の検討を行う。 セキュリティ対策が行われたインターネットアクセスのため、静岡県自治体情報セキュリティクラウドに接続する。 アトレ庁舎の改修に伴う行政情報ネットワーク再構築業務			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	45,225
	実績	0	0	45,083
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	578
	一般	0	0	44,647
	財源	0	0	45,083
	人件費	0	0	3,079
	コスト	0	0	1,453
トータル		0	0	48,304
コスト		0	0	46,536

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
保守対象の機器数	台	73	73	73	73	73	
		134	73	72			
	増加目標	183.56%	100%	98.63%			
LGWAN機器の稼働率	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
障害発生件数	件	0	0	0	0	0	
		1	0	2			
	0目標2						

事後評価

実施結果 (748)	・行政ネットワーク（情報系/基幹系）及び関連機器の保守、運用管理を行った。 ・LGWANや静岡県自治体情報セキュリティクラウドの維持管理と運用支援を行った。 ・アトレ庁舎の改修に伴う行政情報ネットワーク再構築業務を行った。
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）全庁的な影響が生じる障害発生はなかったが、特定の部署・施設における障害が発生したため、目標を達成できなかった。
課 題	発生した障害が機器の故障に起因するものであったことから、職員による日常チェックと保守業者による予防保守を徹底する必要がある。
今後の方向性	ネットワークの信頼性、可用性を維持するため、今後も継続して取り組んでいく。
所属長意見(72)	行政サービスを提供するための要となる事業の1つであるため、今後も継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	準義務	事業完了	☐	事業期間	平成26年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	D Xの推進と情報発信の充実			
基本事業	02	デジタルによる自治体運営の効率化			
事務事業名	89	社会保障・税番号制度システム維持管理費			
所 属	行政経営部	D X推進課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・電子計算管理費				
施策が 目指す姿	市民がデジタル技術を活用して。より豊かに暮らしている。				
事務事業 対象/意図	市民/申請時に添付する書類を省略できる				
事業概要 (168)	市民の利便性の向上、行政の効率化のため、制度改正に伴うシステム導入・改修を遅滞なく行い、マイナンバー利活用の促進を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	マイナンバー制度に対応するためのシステム改修を行う。 マイナンバー制度に係るシステムを維持管理する。 団体内統合宛名システムデータ標準レイアウト改版に対応するための改修を行う。 《拡充》医療扶助のオンライン資格確認導入事業：マイナンバーカードを活用した医療扶助オンライン資格確認導入のため、生活保護・レセプト管理システムの改修を委託する。 （11月補正・拡充）マイナンバーカードの健康保険証利用や公金受取口座登録等の手続きを支援するオンライン窓口を設置する。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	33,643
	実績	0	0	28,819
財源内訳	国庫	0	0	23,167
	支出金	0	0	20,881
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	10,476
人件費	計画	0	0	2,494
	実績	0	0	4,658
トータル コスト	計画	0	0	36,137
	実績	0	0	33,477

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
システム改修の件数	件	1	2	1	1	1	
		4	2	1			
	増加目標	400%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
マイナンバーにより書類の添付を省略できた件数	件	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	
		9,328	9,465	10,136			
	増加目標	179.38%	182.02%	194.92%			
マイナンバー制度の情報連携における障害発生件数	件	0	0	0	0	0	
		0	0	1			
	0目標2						

事後評価

実施結果 (748)	・マイナンバー制度及び情報連携に係るシステムの運用・保守を行った。 ・マイナンバーカードを活用した医療扶助オンライン資格確認導入のため、生活保護・レセプト管理システムの改修を行った。 ・団体内統合宛名システムデータ標準レイアウト改版に対応するための改修を行った。 ・マイナポイント手続き支援窓口を設置した。 ・マイナンバーカードの健康保険証利用や公金受取口座登録等の手続きをサポートするオンライン支援端末を設置した。
成果の達成状況と要因	成果指標①（達成）マイナンバー法に基づく情報照会を実施することで目標を達成した。 成果指標②（未達成）適切な機器の維持管理を行うことでハード的な障害は発生しなかったが、保守ベンダーによるプログラムミスに起因する誤登録が発生したため、目標を達成できなかった。
課 題	同様の障害が発生しないよう、保守ベンダーにおける再発防止策の実施状況をチェックする必要がある。
今後の方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長意見(72)	市民の利便性向上と行政運営の効率化を図る重要な事業であるため、今後も継続して取り組んでいく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和27年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	DXの推進と情報発信の充実			
基本事業	04	効果的な情報発信・情報共有の推進			
事務事業名	91	広報広聴事業費			
所 属	行政経営部		シティセールス課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	市民等が報道を通して市政情報などを入手できる。市民の意見等を広聴する機会を提供する。				
事務事業 対象/意図	市民など／新聞やテレビ、同報無線などを通じて市民等に市政情報などを広報するとともに、意見箱メールや市政座談会を通じ市民の意見等を広聴する。				
事業概要 (168)	「広報事業」として、記者会見やプレスリリース、同報無線放送などを通して、市政情報などの市民等に広く情報発信する。 「広聴事業」として、意見箱メールや市政座談会などを運営する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	広報事業 (1) 報道機関への情報発信（記者会見・プレスリリース） (2) 同報無線を使った情報発信 広聴事業 (1) 意見箱の運営 (2) 市政座談会の開催			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	533
	実績	0	0	409
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	1
	計画	0	0	532
	実績	0	0	409
人件費	計画	0	0	9,837
	実績	0	0	5,528
トータル コスト	計画	0	0	10,370
	実績	0	0	5,937

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
報道機関へ提供した情報件数	件	600	600	500	500	500	
		427	543	548			
	増加目標	71.17%	90.5%	109.6%			
広聴手段の提供件数	件	2	2	2	2	2	
		1	2	2			
	増加目標	50%	100%	100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
記事・ニュースとして取り上げられた率	%	70	70	70	50	50	
		70	88.6	87.2			
	増加目標	100%	126.57%	124.57%			
意見箱への意見等の件数	件	250	250	250	250	250	
		634	495	338			
	増加目標	253.6%	198%	135.2%			

事後評価

実施結果 (748)	広報事業 (1) 報道機関への情報発信（記者会見・プレスリリース） 適切に情報発信を行い、マスコミに多く焼津市を取り上げていただいた。 (2) 同報無線を使った情報発信 適切に情報発信を行った。 広聴事業 (1) 意見箱の運営 適切に運営し、市民から多くの意見が寄せられた。 (2) 市政座談会の開催 自治会を対象に、年12回開催し、多くの意見などが寄せられた。
成果の達成状況と要因	成果指標①は目標を上回る達成となった。ニュースリリース研修などを行い、市職員の情報発信に対する意識向上を図った結果だと考えられる。 成果指標②は、減少しているものの、コロナ禍前の例年並みであるため、適切に意見が寄せられていると考えられる。
課題	意見箱について、市政への建設的な意見が寄せられるよう、制度の見直しを検討する必要がある。
今後の方向性	広報事業については、報道機関へ引き続き情報発信を行っていく。 広聴事業については、寄せられた意見について各課がなるべく早く回答・対応できるように指導をしていく。
所属長意見(72)	引き続き適切な運営に努めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和27年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	DXの推進と情報発信の充実			
基本事業	04	効果的な情報発信・情報共有の推進			
事務事業名	92	広報やいづ発行費			
所 属	行政経営部		シティセールス課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	市の広報紙「広報やいづ」を発行することで、市民に市政情報などを的確にお知らせする				
事務事業 対象/意図	市民/最新の市政情報や市民活動の状況を知ることができる				
事業概要 (168)	市民に行政情報をお知らせするツールとして、広報紙「広報やいづ」を月1回程度発行している。 紙媒体で市内に新聞折り込みするほか、公共施設等での配布、市内希望者にポスティングサービス でお届けしている。 市ホームページにも掲載している。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	広報やいづの発行 (1) 毎月1回、1日に「広報やいづ」の発行 (2) 年間2回「広報やいづ臨時号」の発行(必要に応じて) (3) 広報やいづの配布(新聞折り込み、公共施設等での配布、市内希望者に配送) (4) 広報やいづへの有料広告掲載(営業、申込受付事務、広告内容審査)			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	30,771
	実績	0	0	25,721
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	2,352
	実績	0	0	0
	その他	0	0	28,419
人件費	計画	0	0	14,911
	実績	0	0	12,721
トータル コスト	計画	0	0	45,682
	実績	0	0	38,442

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
広報やいづの発行総部数	部	616,000	616,000	546,000	546,000	546,000	
		616,000	546,000	504,000			
	その他	100%	88.6%	92.3%			
新聞折り込み総部数	部	532,000	532,000	418,000	418,000	418,000	
		467,595	418,660	400,920			
	その他	87.9%	78.7%	104.3%			
メール便総部数	部	63,000	63,000	51,000	51,000	51,000	
		60,774	51,105	43,513			
	その他	96.47%	81.12%	85.32%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
広報を読んでいる人の割合（市民意識調査）	%	85	70	70	70	70	
		66.6	66.8	62.3			
	その他	78.4%	95.4%	89.0%			

事後評価

実施結果 (748)	広報紙「広報やいづ」を適切に発行し、行政情報をはじめ、生活情報を市民へお届けした。 (1) 毎月1回、1日に「広報やいづ」の発行 毎月1日に広報紙「広報やいづ」を発行した（年12回）。紙媒体での発行のほか、市ホームページや市公式LINEなどのデジタル媒体でも閲覧できるようにした。 (2) 年間2回「広報やいづ臨時号」の発行（必要に応じて） 臨時号の発行は行わなかった。 (3) 広報やいづの配布（新聞折り込み、公共施設等での配布、市内希望者にメール便） 新聞折込のほか、公共施設や市内スーパーマーケットへの配架により配布を実施した。希望者にはポスティングサービスで配送した。 (4) 広報やいづへの有料広告掲載 募集枠全てに有料広告を適切に掲載した。 【令和5年度実績】108件／108枠、2,400,000円
成果の達成状況と要因	成果指標①「広報を読んでいる人の割合（市民意識調査）」は減少しているものの、市公式SNSや市ホームページなどで情報はタイムリーに提供できている
課題	（１）行政と市民が共に地域のことを考えていく手段としての問題提起型広報を目指すため、市民参加型のページを設けてはどうかとの内部意見がある。 （２）特集記事など、一つのことを深掘りする記事を掲載したらどうかとの内部意見がある。
今後の方向性	市民に行政情報をお知らせするツールとして、紙媒体での発行は引き続き重要であると考えられる。市民にわかりやすい情報掲載に努めていく。
所属長意見(72)	読みやすさアンケートでは、約85%の市民から「満足」との回答を得られた。引き続き読みやすい広報紙発行に向けて研究を進めていく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	平成12年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	DXの推進と情報発信の充実			
基本事業	04	効果的な情報発信・情報共有の推進			
事務事業名	93	ホームページ運営事業費			
所 属	行政経営部		シティセールス課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が 目指す姿	「誰でも分かりやすく利用しやすい市公式ホームページ」を提供することで、利用者が最新の市政情報や市民活動の状況などを知ることができる				
事務事業 対象/意図	ホームページを利用する市民及び市外の人／誰もが常時最新の市政情報や市民活動の状況を知ることができる				
事業概要 (168)	市公式ホームページを運営し、利用者へ行政情報や暮らしの情報、観光情報などを発信する				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	現ホームページの運営 (1) 現ホームページの更新、メンテナンス、サーバSSL証明書の更新 (2) 現ホームページへのバナー広告掲載 (3) 職員研修<現システム>の実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	1,199
	実績	0	0	891
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	300
	計画	0	0	899
	実績	0	0	891
人件費	計画	0	0	10,963
	実績	0	0	9,820
トータル コスト	計画	0	0	12,162
	実績	0	0	10,711

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ホームページの更新件数	件	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
		11,581	6,987	14,563			
	増加目標	231.62%	99.81%	208.04%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
ホームページアクセス件数	千件	2,600	2,700	3,000	4,000	4,000	
		4,670	3,508	6,165			
	増加目標	179.62%	129.93%	205.5%			
ホームページから情報を得ている人の割合	%	16	16	20	20	20	
		26.7	22.8	21.4			
	増加目標	166.88%	142.5%	107%			

事後評価

実施結果 (748)	現ホームページの運営 (1) 現ホームページの更新、メンテナンス、サーバSSL証明書の更新 適切に更新を行い、市公式LINEなどと連動し、市民へ迅速に情報を届けた。 (2) 現ホームページへのバナー広告掲載 【令和5年度実績】56件、560,000円 (3) 職員研修<現システム>の実施 市職員を対象に、ホームページ更新についての操作方法などだけでなく、アクセシビリティへの配慮や広報の重要性についての講義を行った。市職員のスキルアップを図ることで、市の情報発信力を強化した。
成果の達成状況と要因	成果指標①は飛躍的に増加した。市公式LINEなどと連動し、タイムリーな情報発信を行っている成果だと考えられる。 成果指標②は、昨年度から減少したものの目標を達成できた。市公式SNSなどで適切に情報発信を行っていることから、問題ないとする。
課題	ホームページの活用について各課職員の認識をさらに深め、戦略的情報メディアとして、引き続き全庁的に運用していく。
今後の方向性	令和6年2月に市ホームページは全面リニューアルを行い、使い勝手が大きく向上し、アクセス数も大幅に増加している。引き続き使いやすい、情報が探しやすいホームページの公開を続けていく。
所属長意見(72)	引き続きアクセシビリティに配慮した、情報が探しやすいホームページを提供していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 3年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	D Xの推進と情報発信の充実			
基本事業	04	効果的な情報発信・情報共有の推進			
事務事業名	94	シティセールス推進事業費			
所 属	行政経営部	シティセールス課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・文書広報費				
施策が目指す姿	市民がデジタル技術を活用して、より豊かに暮らすことができるようになる				
事務事業対象/意図	20代～70代（インターネット利用者、本市のLINE登録が多い世代）/いつでもどこでも、市の業務や制度の内容が分かるようになる。				
事業概要 (168)	焼津市公式LINE・InstagramなどのSNSや市ホームページ、AIチャットボット等のデジタル媒体をはじめ、市民リポーターである「まちかどリポーター」を活用し、市民及び市外向けに焼津市の行政情報や市の魅力を発信する。				
手段・実施内容等	令和5年度	シティセールス推進事業 (1)LINE分野別配信システムの安定運用 (2)LINE友だち獲得のための広報活動 (3)総合案内版AIチャットボットの安定運用（FAQの追加・修正・削除、利用履歴分析） (4)市民リポーター組織の運営、運用（市HP、SNSへの投稿） (5)SNSを利用した情報発信 (6)市ホームページの新システム導入（R5のみ）			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	43,325
	実績	0	0	42,234
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	2,200
	実績	0	0	2,200
	一般財源	0	0	41,125
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
トータルコスト	計画	0	0	43,325
	実績	0	0	42,234

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
FAQの数	件	1,300	1,400	1,450	1,500	1,550	
		1,342	1,503	1,389			
	増加目標	103.23%	107.36%	95.79%			
LINE情報発信数	件	1,000	1,600	1,600	1,600	1,600	
		1,894	2,350	2,217			
	増加目標	189.4%	146.88%	138.56%			
Instagramの投稿数	件		60	100	110	120	
			170	300			
	増加目標		283.33%	300%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
チャットボット発話数	回	160,000	200,000	210,000	220,000	230,000	
		340,239	228,924	224,773			
	増加目標	212.65%	114.46%	107.03%			
LINEターゲットリーチ数	件	22,000	65,000	70,000	75,000	80,000	
		63,101	95,373	115,546			
	増加目標	286.82%	146.73%	165.07%			
市民リポーター経験者数	人		25	20	25	30	
			25	25			
	増加目標		100%	125%			

事後評価

実施結果 (748)	(1)チャットボット・LINE ・令和5年において新型コロナが第5類となったこと、また、市ホームページのリニューアルも行われたことによりチャットボット、LINE配信、その他SNSにおける発信の内容も変化した。 ・コロナ関連におけるチャットボットFAQや、LINE配信は大きく減少したが、これまでコロナ禍で開催出来なかったイベント等や、LINEデジタルクーポンの配信などにおける情報発信は増加した。
	(2)市民リポーター ・市民リポーター(まちかどリポーター)参加者に対し、経験に応じた研修を実施。活動への様々なフォローを行い、市ホームページや、SNSへの記事投稿を促した。
	(3)市ホームページ ・市ホームページは、令和6年2月に全面リニューアルし、スマートフォン完全対応、カテゴリーの見直しなどを行い情報を全面的に整理したサイトとなった。また、サーバーをクラウド化しより盤石な保守体制を構築。アクセシビリティに配慮したホームページへと生まれ変わった。
成果の達成状況と要因	・チャットボットにおけるFAQの数や、発話数については新型コロナ関係を整理した結果、数は減っているが、質問件数などは前年を上回っており、利用者は増えている。 ・LINE登録者数は順調に増加し、それに伴い情報発信数やターゲットリーチも増えている。 ・市民リポーターは市HPや、Instagramなど活躍の場を広げることで、参加者が増えている。
課題	チャットボットにおけるFAQをより利用者のニーズやトレンドに合わせて精度を高めていく必要がある。
今後の方向性	ChatGPTなど、今後より利用者にとって利便性の高い新しいシステムの導入を検討する必要がある。
所属長意見(72)	引き続き利用者目線で必要な情報が届けられるシステムをハード・ソフト面で構築していく。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	□	事業期間	令和 4年度 ~
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	ＤＸの推進と情報発信の充実			
基本事業	01	デジタルによる市民サービスの充実			
事務事業名	86	デジタル変革推進事業費			
所 属	行政経営部		ＤＸ推進課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	デジタルによる、豊かで快適な新しい暮らしの実現 (より質の高い市民サービスの提供、自治体運営の効率化、地域の活性化)				
事務事業 対象/意図	市の業務/市民が利用しやすい行政サービスとなる。効率化、合理化が進む。 市職員（ＤＸ推進プロジェクトとしての組織）/ＤＸ推進への意識が醸成される。				
事業概要 (168)	本市における自治体ＤＸを推進するための調整を行う事業。令和5年度は昨年度に引き続きデジタル専門人材を民間企業から登用し、全庁横断的な視点で設置したＤＸ推進プロジェクトを運営して、優先取り組み事項への対応、ＩＣＴを活用した業務の見直し、先端技術・システム導入に関する各課への支援を行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ ＤＸ推進に関する調査研究 ・ 公共施設等のキャッシュレス化の推進 ・ デジタル専門人材の登用によるＤＸ推進プロジェクトの運営支援			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	8,423
	実績	0	0	8,420
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	8,423
	財源	0	0	8,420
人件費	計画	0	0	11,149
	実績	0	0	9,235
トータル コスト	計画	0	0	19,572
	実績	0	0	17,655

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
民間デジタル専門人材活動日数	日	124	150	150	150	150	
		193	198	213			
	増加目標	155.65%	132%	142%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
DX推進プロジェクト等により導入されたシステム等の件数	件	5	7	5	5	5	
		7	17	10			
	増加目標	140%	242.86%	200%			

事後評価

実施結果 (748)	- 令和5年度は、国などの公共機関やIT関連事業者などが実施するWEB等のセミナー、各種ベンダーによるソリューションの紹介等に参加し、DX推進に関する調査研究を実施した。特に試行運用や実証実験を実施した生成AI、デジタル通知、ノーコードツールなどでは、効果的な調査研究や導入に向けた準備等を行った。 - 令和5年10月に窓口QR決済種別や利用可能窓口を増やしたことにより、公共施設等のキャッシュレス化を推進した。また、施設予約システムや電子申請フォームにおけるキャッシュレス決済についても研究し、次年度導入に向けて準備を進めた。 - CDO及び特別デジタル専門監の知見を活用しながら、2つのリーディングプロジェクトを中心にプロジェクトを運営し、庁内各課が実施するデジタルを活用した業務改善や、先端技術・システム導入に関する支援を実施した。
成果の達成状況と要因	活動指標①（達成）民間デジタル専門人材の派遣元との連携を密にすることで、目標を上回る活動日数となり、適切な支援を受けることができた。 成果指標①（達成）DX推進プロジェクトの適正な進捗管理及び民間デジタル専門人材の支援により、目標を上回るシステムを導入することができた。
課題	- 電子申請や施設予約システムの活用など、市民サービスの向上や庁内業務における効率化、合理化は進んできているものの、市役所内での内部処理や市民への許認可など事務処理が全てデジタルで完結できていないという課題がある。 - 職員のDX推進に関する意識は、プロジェクトチームの取り組みなどにより向上しているが、職位や専門性で差があることから、サービスデザイン思考や全体最適の視点などが十分でない。
今後の方向性	- 電子申請などの拡充を図るとともに、民間デジタル人材を活用し、関係するプロジェクトチームで連携し、庁内業務や郵送業務のDX化を進める。 - プロジェクトチームにも、民間デジタル人材を活用しながら、部局横断的にDXを進めることで職員の意識の醸成を図る。また、職位や専門性を考慮した研修等を検討する。
所属長意見(72)	専門人材の登用により自治体DX推進に一定の効果があつた。引き続き専門人材の支援を受け、部局横断的に課題解決に取り組み、DXを進めていきたい。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	D Xの推進と情報発信の充実			
基本事業	01	デジタルによる市民サービスの充実			
事務事業名	7514 デジタルL i f eサポート事業費（価格高騰追加支援				
所 属	行政経営部		D X推進課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	デジタルによる、豊かで快適な新しい暮らしの実現 目指す姿（より質の高い市民サービスの提供、自治体運営の効率化、地域の活性化）				
事務事業 対象/意図	「市民」デジタル技術を活用して、より豊かに暮らしている。 「市の業務」市民が利用しやすい行政サービスとなる。効率化、合理化が進む。				
事業概要 (168)	物価高騰等の影響を受けた市民に対する消費の下支えと市民のデジタル化の促進のため、マイナン バーカードを用いたxIDアプリの登録とSmartPOSTサービスを利用した市民に対し、キャッシュレス ポイントを付与する事業。xIDアプリの登録による本人認証が必要な電子申請の利用増を狙う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	・ポイント付与事業のPR業務（サイト構築・各種広告等） ・xIDアプリの登録等の窓口支援業務 ・ポイント付与の実施			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	76,350
	実績	0	0	60,254
財源内訳	国庫	0	0	55,976
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	実績	0	0	0
	一般	0	0	20,374
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	2,371
トータル コスト	計画	0	0	76,350
	実績	0	0	62,625

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
xIDアプリを利用した電子申請者数	人			20,000			
				15,630			
	増加目標			78.15%			

事後評価

実施結果 (748)	・デジタルLifeサポート事業のPR業務については、特設サイト構築、チラシ・ポスターの作成、新聞折り込みや地域別のポスティングの実施、市公式LINEやXでの発信、LINE広告やmeta広告の実施など、インターネットを利用する層と利用しない層の両方に効果のあるPRを行った。 ・xIDアプリの登録等の窓口支援業務については、市役所本庁舎1階の海街ホールに常設窓口を設置したことに加え、各公民館を巡回する形で窓口を設置し、約2,500人に対して本人確認アプリの登録、自治体からのお知らせの設定、電子申請、ポイント受け取りなどを支援することができた。 ・ポイント付与業務については、電子申請数15,630件に対して、ポイント受け取りコードをデジタル通知でスマートに送付した。
成果の達成状況と要因	成果指標①（未達成）公式LINEでの定期的な発信や、若者世代をターゲットにしたポスティングなど、効果的なPRは実施したものの、マイナンバーカード読み取りに対応していないスマートフォンの所持者やスマートフォン未所持者などは本事業に申請できないことから、目標を達成できなかった。
課題	・デジタル技術を活用して、申請やポイントを受け取ることができたものの、申請者は一部の市民にとどまっている。 ・市民が利用しやすい市民サービスとなるためには、xIDアプリを利用した電子申請やデジタル通知に慣れてもらう必要がある。
今後の方向性	・子育て関連の通知等のデジタル化を検討し、xIDアプリの利用者を増加させていく。 ・今後もxIDアプリを利用した電子申請やデジタル通知を増やし、より質の高い市民サービスを提供していく。
所属長意見(72)	本事業の目的である消費の下支えとマイナンバーカードの利活用については、ある程度達成できたといえる。今後はデジタル通知などを拡充していきたい。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 4年度 ~
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	D Xの推進と情報発信の充実			
基本事業	03	デジタルによる地域産業の活性化			
事務事業名	6112 スマートシティ推進事業費				
所 属	行政経営部		D X推進課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	「市民」デジタル技術を活用して、より豊かに暮らしている 「事業者」デジタル技術や様々なデータを活用し、地域の活性化に取り組んでいる				
事務事業 対象/意図	市民、事業者／スマートシティのサービスを利用し、豊かで快適な新しい暮らしが実現される。事業者／官民連携組織に参加し、デジタル技術や様々なデータを活用し、地域の活性化に取り組む。				
事業概要 (168)	地域課題の解決に向けた「スマートシティ」を推進するための事業。官民が連携してデータを利活用するためのプラットフォームである「データ連携基盤」の運用・保守や、データを活用した新たなサービスの検討を行う。また、官民連携によるスマートシティ推進組織の運営も行う。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1 スマートシティ先進地の情報収集 2 データ連携基盤等の運用保守 3 スマートシティサービス利活用支援 4 推進ビジョン（ロードマップ）策定			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	43,748
	実績	0	0	42,283
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	43,748
	実績	0	0	42,283
人件費	計画	0	0	7,335
	実績	0	0	13,421
トータル コスト	計画	0	0	51,083
	実績	0	0	55,704

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
スマートシティ関連会議開催回数	回		117	35	70	12	12
			122	61			
	その他		104. 27%	174. 29%			
スマートシティサービスで利用しているデータ件数（累計）	件		28	58	98	104	110
			54	60			
	増加目標		192. 86%	103. 45%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
焼津データ分析サイトコンテンツ閲覧数	回		1, 000	54, 000	60, 000	66, 000	72, 000
			15, 301	59, 509			
	増加目標		1, 530. 1%	110. 2%			
焼津データマップ利用回数	APIコード		4, 400	31, 000	59, 000	85, 000	90, 000
			39, 727	33, 600			
	増加目標		902. 89%	108. 39%			
スマートシティサービス数	件		4	4	5	5	5
			4	4			
	増加目標		100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・推進ビジョン（ロードマップ）策定：市民や職員向けにアンケートやヒアリング、ワークショップを開催し、現状と課題を整理。焼津市DX推進計画の終期である令和7年度までに取り組むべき内容を整理し、スマートシティYAIZU推進方針を策定した。 ・スマートシティサービス利活用支援：データ分析サイトを活用してデータドリブン型経営を行うことができる事業者を拡大するため、モデル事業者を5社選定し、セミナーと伴走型支援を実施した。 ・データ連携基盤等の運用保守：保守事業者との定例会を開催し、データ連携基盤やスマートシティサービスの安定的な運用を行った。また、庁内各課と連携し、データ分析サイト内で新たに5つのコンテンツを作成し一般公開した。 ・スマートシティ先進地の情報収集：高松市、岡山市やDXに関する見本市のへの視察のほか、日常業務の中で国やIT関連事業者等が実施するWEBセミナーに積極的に参加し情報収集を行った。
成果の達成状況と要因	成果指標①（達成）データ利活用のための事業を開催。閲覧数を押し上げた。 成果指標②（達成）出水期を中心に防災関連データの閲覧数が伸びた。 成果指標③（達成）令和4年度に構築した4つのサービスを安定的に運用した。
課題	・コンテンツ追加更新：公開可能データの整理、コンテンツ作成、公開、更新の技術的なハードルが高いのが課題。またコンテンツ作成は当課で完結するのではなく庁内展開が必要。 ・広報活動の強化：庁内各課と協力し広報活動（特にWEB上でのPR）を強化していく必要がある。 ・システムの改修：利用者が使いやすく職員が管理しやすいサービスとなるようにシステムを改修することで、コンテンツ追加や更新が容易になり、広報活動も効率化され、成果の達成に繋がる。
今後の方向性	・コンテンツ追加更新：利用者に閲覧されやすい分野に焦点を当て、外部人材も活用しながらデータの整理やコンテンツ作成等を進める。 ・広報活動の強化：庁内各課と連携し、WEBサイト等へのリンクを進め、閲覧数の増加に努める。 ・国の交付金等を活用し、システム改修を進め、利用者や職員が使いやすいサービスを構築する。
所属長意見(72)	本事業は、データを活用し新たなサービスを創出していく全国的にも先進的な取り組みである。顕在化した課題をクリアしながら着実に前に進んでいきたい。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 6年度
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	DXの推進と情報発信の充実			
基本事業	01	デジタルによる市民サービスの充実			
事務事業名	8478 生活者応援事業費(物価高騰重点支援)				
所 属	行政経営部		政策企画課		
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・企画費				
施策が 目指す姿	デジタル技術を活用して、より豊かに暮らしている				
事務事業 対象/意図	市民/デジタルクーポンを配信する。				
事業概要 (168)	物価高騰等に直面している市民の負担軽減を図るため、市公式ライン登録者が使用できるデジタルクーポンを配信する。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	生活応援事業登録事業者に補助金を交付する。 (1) 補助金交付要綱の策定 (2) 生活応援（デジタルクーポン配信）事業の実施（2回） (3) 支援業務委託 市民生活の経済的負担軽減や事業者支援を通じた地域経済の活性化を図った。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	70,000
	実績	0	0	34,283
財源内訳	国庫	0	0	54,740
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	計画	0	0	0
	地方債	0	0	0
	実績	0	0	0
	その他	0	0	0
	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
一般 財源	計画	0	0	15,260
	実績	0	0	34,283
人件費	計画	0	0	0
	実績	0	0	1,790
トータル コスト	計画	0	0	70,000
	実績	0	0	36,073

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
デジタルクーポン配信回数	回			2			
				2			
	増加目標			100%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
デジタルクーポン利用者数	人			30,000			
				32,784			
	増加目標			109.28%			

事後評価

実施結果 (748)	生活応援事業登録事業者に補助金を交付 (1) 補助金交付要綱の策定 (2) 生活応援（デジタルクーポン配信）事業の実施（2回） (3) 支援業務委託 市民生活の経済的負担軽減や事業者支援を通じた地域経済の活性化を図った。
成果の 達成状況 と要因	事業の周知及び円滑な事業実施に努め、利用者数の目標に達成した。
課 題	利用店舗に偏りが生じている
今後の 方向性	現時点で、事業継続の予定はないが、利用者及び事業者へのアンケート結果に基づく、事業内容の改善に努めていく。
所属長 意見(72)	市民生活の経済的負担軽減や事業者支援を通じた地域経済の活性化に加えて、市公式ライン登録者数の増加など間接的な事業効果も発現することができた。

令和5年度 事務事業評価書

事業概要

経費分類	政策	事業完了	☐	事業期間	昭和56年度 ～
政 策	06	市民と共につくり未来へつなぐまちづくり			
施 策	02	D Xの推進と情報発信の充実			
基本事業	02	デジタルによる自治体運営の効率化			
事務事業名	90	電子計算管理事務費			
所 属	行政経営部	D X推進課			
会 計	一般会計				
科 目	総務費・総務管理費・電子計算管理費				
施策が 目指す姿	市民がデジタル技術を活用して。より豊かに暮らしている。				
事務事業 対象/意図	電算担当課職員/修得した知識等を業務に生かすことができる。				
事業概要 (168)	情報処理関連技術の習得及び処理技術の向上のため、民間会社等が主催する研修コース等で学習し、電算担当課職員の技術向上を図る。				
手段・ 実施内容等	令和 5年度	1) 民間主催の研修プログラムへの参加 2) 各種団体主催のセミナーへの参加 電算担当課職員を対象に、情報処理関連技術の習得及び処理技術の向上を主眼とし、民間会社が主催する研修コース等に参加し、スキルアップを図る。			

事業費内訳

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	計画	0	0	658
	実績	0	0	567
財源内訳	国庫	0	0	0
	支出金	0	0	0
	県	0	0	0
	支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	0	0	658
	財源	0	0	567
	人件費	0	0	158
	コスト	0	0	506
トータル		0	0	816
コスト		0	0	1,073

活動指標

活動指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
研修プログラム参加回数	回	3	3	3	3	3	
			1	4			
	増加目標		33.33%	133.33%			
セミナーへの参加回数	回	5	5	5	5	5	
		10	14	25			
	増加目標	200%	280%	500%			

成果指標

成果指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		計画	計画	計画	計画	計画	計画
	達成率	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	区分	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
研修内容取得率	%	100	100	100	100	100	
		100	100	100			
	増加目標	100%	100%	100%			

事後評価

実施結果 (748)	・ 職員の知識、技術の向上を図るための研修に参加した。 ・ 情報システム担当の執務室及び公用車等の維持管理を行った。
成果の 達成状況 と要因	成果指標①（達成）研修に参加し、業務に必要な内容を習得することができた。 成果指標②（達成）積極的にセミナー参加し、業務知識及び技術向上が図れた。
課 題	研修等に参加し、電算担当課職員が修得した知識等を業務に生かすことができた。
今後の 方向性	今後も継続して取り組んでいく。
所属長 意見 (72)	電算担当職員が業務遂行に必要な知識や技術を習得するため、今後も継続して取り組んでいく。